

『「21世紀型ビジネスモデル」の確立』

日本銀行札幌支店長 高田 恭介(たかだ・きょうすけ)
(北海道生産性本部顧問)



略歴：1958年生まれ。神奈川県出身。82年一橋大学経済学部卒業。同年4月日本銀行入行。95年考査局調査役、97年人事局調査役、00年人事局企画役、01年システム情報局企画役、04年名古屋支店次長、06年秋田支店長、08年預金保険機構審議役、10年金融機構局参事役・上席考査役などを歴任され、11年6月から札幌支店長

北海道は、原発の稼働停止に伴い、本年7月以降、初めての本格的な節電に取り組んでいる。オフィスや工場における空調設定温度の引き上げや照度の低下、勤務・営業時間帯の変更、あるいは計画停電への備えなどを経験し、自由に電力を使用できることの有り難さを実感されている方も少なくないと思う。われわれは、長らく電力の安定供給を「所与」のものとしてその恩恵に預かってきたが、国民生活を営む上での「前提」の変化に遭遇して、少なからぬ戸惑いを感じているのは私だけだろうか。

実は、電力以外の面でも、近年、経済活動や企業経営の「前提」が変化してきている。人口の減少と少子高齢化の進展に伴う人口動態の変化である。わが国の経済活動や企業経営は、戦後一貫して人口の増加を「前提」として行われてきたが、21世紀を迎えて、人口減少および少子高齢化という構造変化に直面している。

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、北海道は、総人口、生産年齢人口ともに全国を大幅に上回るスピードで減少する見通しにあり、全国に先駆けて「前提」の崩壊に直面することになる。総人口の減少は「需要の減少」を、高齢化の進展は「需要の内容変化」を、そして、生産年齢人口の減少は「働き手の減少」を招来し、需要・供給の両面から経済成長の足かせとなる。

こうした点を踏まえると、今後、北海道経済が成長していくためには、以下のような取り組みを通じて、1人当たり生産性の向上を実現することが不可欠となってくる。

1つ目は「道外(特に海外)需要の積極的な獲得」である。当面、東北地方で期待される復興需要の取り込みに加え、北海道の強み(食、観光、寒冷地技術等)を活かして、高度成長期にある東アジア地域を中心とした海外需要を積極的に獲得し、道内総生産に占める移・輸出比率を高める必要がある。道内には、「川西農協の長いも」のような成功事例もあるほか、最近では、北海道新幹線の札幌延伸の決定や北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区認定など、交流人口や移・輸出の増加に向けた素地が整いつつあることから、今後、道外需要の獲得に向けたさらなる取り組みの強化が期待される。

2つ目は「人口動態の変化に対応した需要の掘り起こし」である。例えば、60歳代世帯と20歳代世帯の支出行動を比較すると、60歳代世帯は20歳代世帯に比べて、①「医・食」面では、保健医療(医薬品、保健医療サービス)や、内食関連の食料品(魚介類等)の支出が多い、②「衣・住」面では、洋服や家賃地代の支出が少ない反面、設備修繕・維持に関する支出が多いといった特色が指摘できる。

こうした需要構造の変化に的確に対応し、顧客ニーズをきめ細かく汲み上げていくことにより、新たな成長産業を創造していくことが可能となろう。こうした取り組みを通じて、新たな雇用の場を創出し、さらに高齢層の雇用延長や女性の再雇用の促進、子育て世代が安心して働ける環境整備といった労働供給面の施策を併せて推進することによって、北海道経済の再活性化が図られるのではなかろうか。

全国に先駆けて人口動態の変化に直面する北海道においては、これまでの人口増加を前提とした「20世紀型ビジネスモデル」から一早く脱却し、人口減少、少子高齢化のもとでも高い収益率が上げられる、新たな「21世紀型ビジネスモデル」を確立することが求められる。そして、いずれ人口減少や高齢化に遭遇することになる中国等の海外においても通用する新ビジネスに、果敢にチャレンジし成功する企業が、北海道から数多く生まれてくることを期待している。